



2025 年 8 月 12 日

各 位

会 社 名 ダントーホールディングス株式会社

代表者名 代表取締役社長 前 山 達 史

(コード番号 5 3 3 7 東証スタンダード)

問合せ先 取締役総務部長 田 中 靖 久

(T E L (06)4795-5000)

2025 年 12 月期第 2 四半期（中間期）連結業績予想値と実績値との差異 及び通期業績予想の修正に関するお知らせ

2025 年 5 月 15 日に公表いたしました 2025 年 12 月期第 2 四半期（中間期）（2025 年 1 月 1 日～2025 年 6 月 30 日）の業績予想値と実績値との間に差異が生じ、また、2025 年 12 月期通期連結業績予想を修正いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 2025年12月期第 2 四半期（中間期）の業績予想値と実績値との差異

(2025 年 1 月 1 日～2025 年 6 月 30 日)

(単位：百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に帰属する 中間純利益	1 株当たり 中間純利益
前回発表予想 (A)	2,900	△ 90	△ 90	1,180	36円81銭
今回発表実績 (B)	2,499	△ 249	△ 235	1,129	35円24銭
増減額 (B－A)	△ 401	△ 159	△ 145	△ 51	
増減率 (%)	△ 13.8	—	—	△4.3	
(ご参考) 前期第 2 四半期（中間期）実績 (2024 年 12 月期)	2,757	△ 527	△ 539	50	1円58銭

2. 連結業績予想の修正

2025 年 12 月期通期連結業績予想数値の修正 (2025 年 1 月 1 日～2025 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	7,900	△ 20	△ 20	1,020	31円82銭
今回修正予想 (B)	6,300	△ 180	△ 170	1,050	32円75銭
増減額 (B－A)	△ 1,600	△ 160	△ 150	30	
増減率 (%)	△20.3	—	—	2.9	
(ご参考) 前期実績 (2024 年 12 月期)	5,315	△ 987	△ 991	33	1円05銭

3. 差異及び修正の理由

2025年12月期第2四半期（中間期）の業績につきましては、タイル事業においては、高付加価値商品の拡販による利益率の改善に努め、WEB・SNS等によるプロモーションの強化、施主・設計事務所等に対する川上営業活動を充実させるとともに、コスト面では構造改革の一環で組織再編等の合理化を行って参りましたが、建設業界において、建築資材や人件費の高騰等が建設予算に大きく影響し、タイルの施工面積が当初の設計段階より減少する傾向にあり、廉価品や他部材への変更等の影響を受け、当中間連結会計期間においては、売上高213百万円及び営業利益168百万円、当初の予想を下回る結果となりました。また、不動産事業においては、主要顧客である海外投資家の慎重な投資姿勢に変わりはありませんが、投資再開する動きも見られるようになり、事業会社を始めとする国内投資家も不動産投資を積極的に進めていることから、引き続き受託資産の拡大に努め、当中間連結会計期間におきましては、新たにアドバイザー業務を受託しましたが、売上高は当初の予想を45百万円下回る一方で、営業利益は25百万円上回る結果となりました。

発電機事業につきましては、当初、当中間連結会計期間に見込んでいた売上が、開発等の遅れから下半期以降にずれ込むこととなり、売上高が70百万円下回る結果となりました。

これらの結果、経常利益については145百万円下回る結果となり、親会社株主に帰属する中間純利益については2025年3月27日及び2025年4月28日に公表いたしました「固定資産の譲渡、特別利益（固定資産売却益）の発生に関するお知らせ」に記載の通り、保有する資産の一部を売却したことによる固定資産売却益1,647百万円等を特別利益に計上いたしましたが、上記の要因等もあり51百万円下回る結果となりました。

通期の業績予想につきましては、再生可能エネルギー事業において、当初見込んでおりました蓄電施設の案件数を精査した結果、新規事業であることから当初想定しておりました売上高及び営業利益を見込むことが困難となり、下方修正することとなりました。しかしながら、再生可能エネルギー事業につきましては、将来的に潜在力を見込める事業となりますので、引き続き案件獲得に努めて参ります。

タイル事業においては、建築費の高止まりや現場でのタイル使用面積の減少は依然として続くことが予想され、建設業界における深刻な職人不足の影響もあり、厳しい市況環境が続くものと予想されますが、引き続き自社工場品を中心とする高付加価値品の拡販に努めて参ります。

また、発電機事業につきましては、長期保存が可能な燃料であるLPガスに関心が高まっていることや、南海トラフ地震等の大規模災害時に備える動きが活発化していることから、この機会を逃さず販売に力を入れ、更には新製品の投入により売上の拡大に努めて参ります。

（注）上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

以 上